

外部環境が不透明な中、日米株価はともにディフェンシブ関連株ヘシフトの動き

2010年5月18日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州の財政悪化問題から、世界的な景気回復鈍化懸念へ

欧州における財政緊縮策等が世界景気の回復を鈍化させるとの懸念から、商品先物相場は軒並み大幅続落となりました。特に非鉄金属の下落が目立ち、銅は▲6.4%、亜鉛▲7.7%、ニッケル▲4.0%などが大きく下落しました。原油先物価格も5日続落し、その間の下落率は▲8.7%となりました。

欧州株式市場は金融株や資源関連株中心に下げが目立ち、多くの国の株価指数が続落となりました。また、債券市場ではギリシャ、スペイン、ポルトガルなどの10年国債利回りは上昇し、対独スプレッドはいずれも拡大しました。為替市場ではユーロ・ドルが5日ぶりに小幅反発したものの、高金利通貨は前日に続き大幅続落となっており、世界的にリスク資産から投資マネーが流出する動きが見られました。

一方、米国株式市場では主要指数はそろって小幅反発となりました。欧州発の景気回復鈍化懸念に加えて、デビットカードの手数料規制や原油安、5月のNY連銀製造業景況指数が前月比で予想以上に悪化する等の悪材料を受けて、NYダウは一時180ドル以上下げる場面もありました。ただし、通信大手が「売上高の急激な落ち込みは終了」との見方を示し、通信株中心にこれを好感した買いが広がったほか、英ヘッジファンドが同業を買収するとの報道を受けて被買収先のヘッジファンド株が急伸するなど、M&A観測も好材料となりました。また、米上院で金融規制改革法案が最終採決する可能性があるとの報道を受けて、材料出尽くし感などから金融株が値を戻したことも、引けにかけて株価指数が持ち直した一因でした。ただし、セクター別騰落率を見ると、生活必需品などが相対的に堅調で、ディフェンシブ関連株中心に選好する動きとなりました。

景気敏感株中心に下げ幅を広げ、前場の上げ幅は帳消しに

国内株式相場は小幅高で始まりました。ディフェンシブ関連株中心に6割程度の銘柄が上昇しましたが、下落率上位には市況関連株が目立ちました。寄り付き後は徐々に上げ幅を縮める上値の重い展開で、海運や鉄鋼、機械などが上げ幅を縮める一方、食料品や陸運などはプラスに転じるなど、内需・ディフェンシブ関連株ヘシフトする動きが感じられました。日経平均株価はハイテク株中心に自律反発の買い等が見られ、前場はプラス圏を維持していましたが、TOPIXは商社や銀行などの下落に押され、前引け前にマイナス圏へ転じました。14時以降は先物主導で売られ、裁定解消売りを誘発し、日経平均株価も一気にマイナス圏へと下落しました。市場では、短期筋中心に先物売りが出ているとの観測が出ていました。市場では中国の金融引き締め懸念も根強く、新興国関連株中心に下げ幅を広げる銘柄が目立ち、日経平均株価は一時、10,200円を割り込みました。その後は下げ止まり、結局、日経平均株価は朝方の上昇分を帳消しにし、前日比ほぼ変わらずで引けました。ただし、TOPIXは主力の金融やハイテク株が重しとなり、3日続落となりました。欧州の財政赤字問題や中国の金融引き締め懸念など、外部環境に不透明感が漂う中、日米株式市場はともにディフェンシブ関連株ヘシフトする動きとなっており、投資家がリスク志向の動きを弱めている様子が窺われる相場展開でした。

以上